

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月16日
【中間会計期間】	第15期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	レカム株式会社
【英訳名】	RECOMM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 秀博
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
【電話番号】	03(6204)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長兼経営管理本部長 砥綿 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
【電話番号】	03(6204)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長兼経営管理本部長 砥綿 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	2,522,486	5,477,425	5,640,107	6,355,802	11,916,952
経常利益(損失)(千円)	52,552	17,356	113,518	440,516	116,979
中間(当期)純利益金額又は 中間(当期)純損失金額 ()(円)	177,058	35,206	50,867	601,690	6,491
純資産額(千円)	1,224,959	752,638	843,749	801,696	786,130
総資産額(千円)	2,832,807	3,763,314	4,134,301	2,808,625	3,828,468
1株当たり純資産額(円)	22,821.36	13,746.14	15,424.73	14,935.84	14,527.2
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額()(円)	3,633.45	655.90	947.67	11,749.47	120.93
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	19.6	20.0	28.5	20.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	142,228	165,564	520,972	566,757	115,054
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	221,422	57,425	48,365	297,515	51,714
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	528,506	441,357	416,576	941,817	379,137
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	658,111	790,089	955,943	571,414	1,014,278
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	218 (19)	330 (60)	338 (47)	315 (63)	366 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第13期中、第14期中及び第13期は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	2,269,896	2,140,997	2,032,390	4,449,040	4,348,620
経常利益又は経常損失() (千円)	27,090	49,161	29,667	123,714	129,016
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	183,420	95,609	19,247	299,607	223,538
資本金(千円)	545,250	545,250	545,250	545,250	545,250
発行済株式総数(株)	53,676	53,676	53,676	53,676	53,676
純資産額(千円)	1,218,915	977,598	868,915	1,102,729	849,668
総資産額(千円)	2,065,053	2,003,485	1,827,514	2,034,995	1,889,536
1株当たり純資産額(円)	22,708.77	18,212.94	16,188.14	20,544.17	15,829.57
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失()(円)	3,764.01	1,781.22	552.70	5,850.56	4,164.59
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	550.00	-
自己資本比率(%)	59.0	48.8	47.5	54.2	45.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (6)	122 (4)	91 (8)	138 (7)	119 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第13期中、第14期中、第13期及び第14期は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

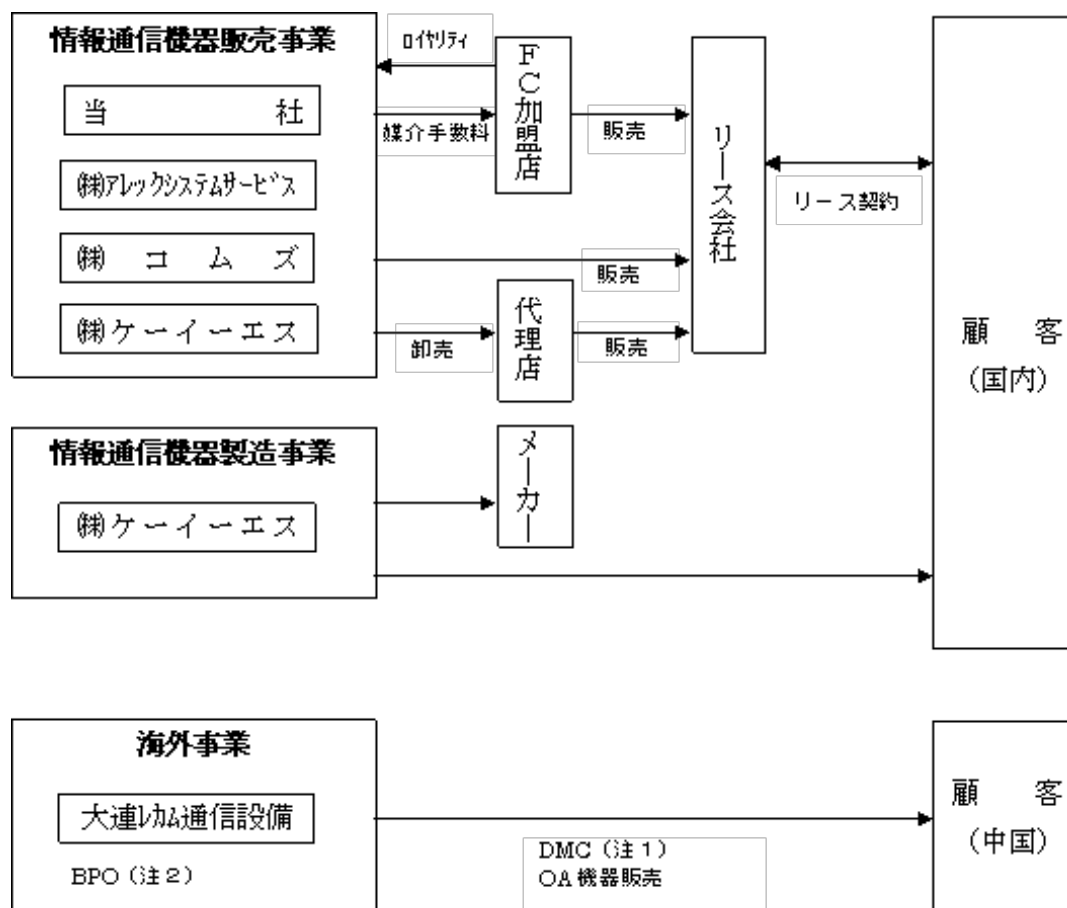
2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、レカム株式会社及び連結子会社4社で構成されており、ビジネスホン、デジタル複合機（MFP：Multifunction Peripheral）等の情報通信機器やセキュリティアプライアンスのリース販売、これらの設置工事や保守サービスを実施しております。また、オフィスサプライを提供する「カウネット」の取次ぎ、ホームページ制作やSEOといったインターネット関連サービス、法人向けモバイル端末を提供することによるワンストップサービスの実現を目指しております。

また、情報通信機器の販売においては、直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、インターネットを活用したネット通販の販売チャンネルを有しております。

そしてさらには情報通信機器の製造を行う、製販一体型の企業集団となっております。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) DMC(Document Management Center)：文章出力、コピー、製本等のサービスを行うビジネスサポートショップの呼称です。

(注2) BPO (Business Process Outsourcing):グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報通信機器販売事業	146	(11)
情報通信機器製造事業	96	(41)
その他事業	45	(-)
全社(共通)	51	(4)
合計	338	(56)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	91	(8)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速の影響や国内では個人消費の伸び悩み、原油の高騰、株式市場の下落等により、景気の停滞が懸念される状況となりました。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、NTTグループがこの3月より次世代ネットワーク「NGN」の提供を開始するなど、ブロードバンドを活用した様々なサービスが本格的に展開される機運が高まってきております。その一方、個人事業主向けに悪質な電話機リース販売を行った一部事業者の問題が、企業向け電話機販売業界に及ぼす悪影響は未だ払拭されておらず、当社グループの主力販売商品でありますビジネスホン市場においては3年連続で売上が前年を下回る状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A & A 1 1 1 +」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」として、顧客満足の追求と企業価値の最大化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、各販売チャネルの販売情報及びノウハウの共有による売上拡大施策と商品仕入れの統合による売上総利益率の向上策、間接部門の統廃合による販売管理費の抑制施策等グループ経営を推進し、グループ各社の黒字化に取り組まれました。その結果、売上高につきましては、前連結会計年度に引き続きPHS端末「9 (nine)」の販売が堅調に推移するとともに、その後継機種である「9 (nine) +」の出荷を開始したことも寄与し、情報通信機器製造事業が前年同期比22.8%増の2,689百万円となったこと等により、5,640百万円（前年同期比3.0%増）と過去最高売上高を更新しました。

利益面につきましては、上記の各施策が奏功し、売上総利益が前年同期比10.6%増の1,585百万円となったことに対し、販売管理費が同4.2%増の1,468百万円となり、営業利益率は2.1%と前年同期比1.6ポイント向上しました。

これらの結果、営業利益は117百万円（前年同期比358.8%増）経常利益は113百万円（同554.0%増）、中間純利益は50百万円（前年同期は35百万円の損失）と増収増益を達成しました。

当中間連結会計期間における事業別、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

情報通信機器販売事業

商品戦略としては、ビジネスホンの市場環境が厳しいことを踏まえ、高単価商品であるカラーMF Pや需要が拡大しているセキュリティプライアンス商品の販売強化に取り組まれました。

販売チャネル別には、次の通りであります。

直営店においては、前記の商品戦略を徹底し、営業社員の業務プロセス革新に取り組むことにより売上拡大を図りましたが、営業人員数を計画通り増加させることができず、前年同期の売上を下回りました。さらには、連結子会社である株式会社アレックシステムサービスにおいて、携帯ショップ販売事業から撤退したことによる同売上が減少したことの影響もあり、直営店全体の売上高は748百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

F C加盟店につきましては、株式会社アレックシステムサービスへの営業支援を強化した結果、同社が売上規模で最大の加盟店となるなど売上増に寄与しましたが、既存顧客数が少なく、カラーMF Pの販売強化施策の効果を受容できにくい他の加盟店の売上減少を補うには至らず、売上高は1,099百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

代理店につきましては、F C加盟店チャネルとのシナジー効果を目指し、共同で提供商材の拡充や営業支援に取り組んだ結果、売上高は764百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

ネット通販につきましては、新規参入業者の増加により競争が激化したことの影響を受け、売上高は165百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比11.1%減の2,778百万円となりました。営業費用につきましては、前記の売上原価率の改善策及び販売管理費削減策の効果等により、前年同期比15.6%減の2,562百万円となりました。

これらの結果、当事業の営業利益は前年同期比139.2%増の215百万円となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業につきましては、前連結会計年度に引き続きPHS端末「9 (nine)」の生産を中心に生産効率及び品質向上に取り組まれました。又、同商品がロングセラー商品となっていることから、本年1月末よりデザイン、主要機能を引き継いだ後継機種「9 (nine) +」の出荷を開始しました。これらの「9」シリーズの出荷が順調に推移したこと等により、当事業の売上高は前年同期比22.8%増の2,689百万円、営業利益は新製品の開発費が増加したこと等により、同17.2%減の185百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高が前年同期比6.6%増の172百万円、営業利益は64百万円（前年同期は1百万円）と大幅に増加いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ165百万円増加し、955百万円となりました。営業活動による資金の使用は520百万円の減少となりましたが、財務活動により416百万円、投資活動により48百万円を得たことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は520百万円（前年同期比314.6%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が103百万円、およびたな卸資産の減少額225百万円による資金の増加と、売上債権の増加額679百万円、および仕入債務の減少額193百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、48百万円（前年同期比は57百万円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻62百万円、および事業譲渡による収入28百万円と有形固定資産の取得による支出45百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、416百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは、主に短期借入による収入548百万円と長期借入金の返済による支出131百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	2,412,866	114.3
合計	2,412,866	114.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別、販売ルート別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		
	売上高	前年同期比(%)	
情報通信機器 販売事業	直営店(千円)	748,379	81.5
	F C加盟店(千円)	1,099,685	89.5
	代理店(千円)	764,470	100.4
	ネット通販(千円)	165,995	76.0
計(千円)	2,778,530	88.9	
情報通信機器製造事業(千円)	2,689,298	122.8	
その他事業(千円)	172,278	106.6	
合計(千円)	5,640,107	103.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントのうち、情報通信機器販売事業につきましては、区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	632,539	11.5	614,603	22.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

事業譲受の基本合意契約及び吸収分割契約

当社は、平成20年2月22日開催の当社取締役会において、平成20年4月1日を期して、ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンが行っているカウネット事業を吸収分割の方法により承継することを決議し、平成20年4月1日にこれを実行いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

1．会社分割の目的

当社は中小企業にあらゆる商品とサービスを提供するワンストップサービスカンパニーの実現を目指しており、カウネット事業の承継により、当社サービス内容が拡充できます。また、その顧客基盤と当社の顧客属性が似通っていることから、事業シナジーが発揮できるものと考えております。

2．会社分割の要旨

ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンの両社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

3．分割に係る割当ての内容

当社は、普通株式を新たに発行し、ウォーターワン株式会社に4,049株、有限会社サイバーワンに2,700株を割当交付。

4．承継会社が承継する権利義務

ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンが有する本件事業を遂行するために必要な契約上の地位等の権利義務（但し労働契約を除く。）を承継。

資産・負債の承継はありません。

5．承継する部門の直近事業年度の売上高及び営業利益

会社名	ウォーターワン株式会社	有限会社サイバーワン
売上高（千円）	88,347	202,691
売上総利益（千円）	12,591	29,195
営業利益（千円）	8,368	18,363

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動方針、活動体制及び活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は430百万円であります。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのIP・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い端末を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

市場のニーズに合った品質重視の商品開発
展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の各部門の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

また、研究開発を含めた保証体系として、ISO9001(2000)の品質保証基準に基づき、設計から品質評価、生産、アフターサービスの各ステージを一貫してマネジメント及びトレーサビリティが可能な体制を構築しております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

公衆対応(音声・メール・フルブラウザ機能搭載)のPHS端末
ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
既存の有線音声端末、特殊音声端末等のバージョンアップ
IP対応装置・端末

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具器具備品	合計	
(株)ケーイーエス	厚木工場 (神奈川県海老名市)	情報通信機器 製造事業	冶工具及び製 品金型等	3,257	41,172	44,429	132 (43)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額は、中間連結会計期間末現在の金額であります。
 3. 従業員の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
製造関連設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	6,120	25,185

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具器具備品	合計	
(株)アレックシステム サービス	本社等 (群馬県前橋市)	情報通信機器 販売事業	店舗設備	8,562	1,525	10,087	26 (3)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 売却は店舗の売却によるものであります。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,400
計	176,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,676	60,425	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	53,676	60,425	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月21日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240株(注)1.2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年3月22日 至平成22年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2.株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成12年12月8日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	120株(注)1.2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年12月9日 至平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2.株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況
平成16年12月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	620	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	620株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	724	724
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	724株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

平成19年12月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	1,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	-	1,220株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	-	1株につき25,000円
新株予約権の行使期間	-	自平成22年4月19日 至平成27年4月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円
新株予約権の行使の条件	-	新株引受権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	-	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日	-	53,676	-	545,250	513,882	-

(注) 1. 平成19年12月27日の定時株主総会の決議により、欠損てん補のため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 秀博	東京都中野区	8,598	16.01
嶋津 良智	東京都目黒区	5,208	9.70
サイボウズ株式会社	東京都文京区後楽1-4-14	5,000	9.31
岩田 英作	東京都江戸川区	4,980	9.27
吉田 文夫	静岡県浜松市	1,386	2.58
レカム従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1	917	1.70
奥山 千秋	群馬県前橋市	770	1.43
近藤 竜司	新潟県三条市	735	1.36
島田 安浩	埼玉県ふじみ野市	682	1.27
山本 恭大	東京都武蔵野市	666	1.24
計	-	28,942	53.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 53,676	53,676	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	53,676	-	-
総株主の議決権	-	53,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の株式の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	43,400	43,000	42,850	34,300	26,700	22,500
最低(円)	32,500	31,600	34,100	25,000	18,000	18,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。

3. 監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	九段監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	889,648		1,010,503		1,124,836	
2.受取手形及び売掛 金		1,481,896		2,058,461		1,379,800	
3.たな卸資産		560,640		395,241		621,225	
4.繰延税金資産		-		53,348		39,754	
5.その他		170,882		121,485		130,871	
貸倒引当金		19,104		13,187		11,899	
流動資産合計		3,083,962	81.9	3,625,852	87.7	3,284,588	85.8
固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物及び構築物		27,621		13,285		20,724	
(2)機械装置及び運搬 具		1,770		822		1,398	
(3)工具器具備品		83,203	112,595	74,603	88,711	48,944	71,067
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		166,216		94,580		117,753	
(2)のれん		234,250		199,637		216,943	
(3)その他		3,753	404,220	3,743	297,960	3,748	338,446
3.投資その他の資産							
(1)長期貸付金		9,096		4,810		5,906	
(2)敷金		102,547		84,716		91,447	
(3)保証金		35,489		28,482		32,429	
(4)繰延税金資産		-		2,694		1,901	
(5)その他		16,234		3,080		3,931	
貸倒引当金		831	162,536	2,007	121,776	1,251	134,366
固定資産合計		679,352	18.1	508,448	12.3	543,879	14.2
資産合計		3,763,314	100.0	4,134,301	100.0	3,828,468	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	1,233,154		1,019,763		1,213,246	
2. 短期借入金		600,000		1,214,967		666,600	
3. 1年以内返済予定長期借入金		259,908		237,556		256,924	
4. 製品保証引当金		12,014		48,959		35,407	
5. 営業所移転費用引当金		1,600		-		-	
6. 店舗閉鎖損失引当金		-		-		5,469	
7. 未払金		90,828		105,241		63,419	
8. 預り金		233,239		290,450		285,895	
9. その他		255,717		288,286		317,386	
流動負債合計		2,686,462	71.4	3,205,223	77.5	2,844,347	74.3
固定負債							
1. 長期借入金		320,699		82,679		195,057	
2. 長期預り金		1,600		1,841		2,018	
3. その他		1,914		806		915	
固定負債合計		324,213	8.6	85,327	2.1	197,991	5.2
負債合計		3,010,676	80.0	3,290,551	79.6	3,042,338	79.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		545,250	14.5	545,250	13.2	545,250	14.2
2. 資本剰余金		513,882	13.7	294,415	7.1	513,882	13.4
3. 利益剰余金		333,315	8.9	21,283	0.5	291,618	7.6
株主資本合計		725,816	19.3	818,381	19.8	767,514	20.0
評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		12,021	0.3	9,555	0.2	12,248	0.3
評価・換算差額等合計		12,021	0.3	9,555	0.2	12,248	0.3
少数株主持分		14,800	0.4	15,812	0.4	6,367	0.2
純資産合計		752,638	20.0	843,749	20.4	786,130	20.5
負債純資産合計		3,763,314	100.0	4,134,301	100.0	3,828,468	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,477,425	100.0	5,640,107	100.0	11,916,952	100.0
売上原価	1	4,043,309	73.8	4,054,122	71.9	8,942,936	75.0
売上総利益		1,434,115	26.2	1,585,985	28.1	2,974,016	25.0
販売費及び一般管理費	2	1,408,410	25.7	1,468,033	26.0	2,834,762	23.8
営業利益		25,704	0.5	117,951	2.1	139,253	1.2
営業外収益							
1.受取利息		387		1,126		1,279	
2.受取手数料		733		3,958		4,722	
3.保険解約返戻金		171		-		280	
4.法人税等還付加算金		827		7		829	
5.為替差益		-		1,274		-	
6.持分法による投資利益		12		-		34	
7.その他		386	0.0	2,082	0.1	712	0.1
営業外費用							
1.売上割引		-		-		7,892	
2.支払利息		7,783		11,122		18,473	
3.株式交付費		-		216		-	
4.為替差損		960		-		1,630	
5.債権譲渡損		2,047		-		2,047	
6.その他		75	0.2	1,544	0.2	88	0.3
経常利益		17,356	0.3	113,518	2.0	116,979	1.0
特別利益							
1.固定資産売却益	3	2,921		-		7,009	
2.事業譲渡益		-	0.1	28,456	0.5	-	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	4	-		363		1,087	
2.固定資産売却損		-		-		59	
3.減損損失	5	-		-		36,564	
4.営業所移転費用		2,811		-		4,306	
5.営業所移転費用引当金繰入額		1,600		-		-	
6.店舗閉鎖損失		-		-		5,469	
7.たな卸資産廃棄損		1,499		-		-	
8.のれん一時償却額	6	36,900		-		36,900	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
9. 損害賠償金		-			8,580			-		
10. クレーム処理費用		-			26,956			-		
11. その他		1,147	43,959	0.8	2,551	38,451	0.7	-	84,387	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益 (損失)			23,681	0.4		103,523	1.8		39,601	0.3
法人税、住民税及び 事業税		9,155			57,598			80,829		
法人税等調整額		-	9,155	0.2	14,387	43,211	0.7	41,655	39,174	0.3
少数株主利益(損失)			2,369	0.0		9,444	0.2		6,063	0.1
中間(当期)純利益(損失)			35,206	0.6		50,867	0.9		6,491	0.1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	545,250	513,882	268,587	790,545	11,151	11,151	-	801,696
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			29,521	29,521				29,521
中間純損失			35,206	35,206				35,206
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					869	869	14,800	15,670
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	64,728	64,728	869	869	14,800	49,057
平成19年3月31日 残高（千円）	545,250	513,882	333,315	725,816	12,021	12,021	14,800	752,638

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	545,250	513,882	291,618	767,514	12,248	12,248	6,367	786,130
中間連結会計期間中の変動額								
資本剰余金から利益剰余金への 振替		219,467	219,467	-				-
中間純利益			50,867	50,867				50,867
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					2,692	2,692	9,444	6,752
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	219,467	270,334	50,867	2,692	2,692	9,444	6,752
平成20年3月31日 残高（千円）	545,250	294,415	21,283	818,381	9,555	9,555	15,812	843,749

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	545,250	513,882	268,587	790,545	11,151	11,151	-	801,696
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			29,521	29,521				29,521
当期純利益			6,491	6,491				6,491
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					1,096	1,096	6,367	7,464
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	23,030	23,030	1,096	1,096	6,367	15,566
平成19年9月30日 残高（千円）	545,250	513,882	291,618	767,514	12,248	12,248	6,367	786,130

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (損失)		23,681	103,523	39,601
減価償却費		52,315	54,710	112,770
減損損失		-	-	36,564
のれん償却額		56,667	17,306	73,974
権利金償却		1,545	1,308	3,026
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,143	2,067	641
製品保証引当金の増加額(減少額)		3,777	13,552	27,170
受取利息		387	1,126	1,279
法人税等還付加算金		827	7	829
保険解約返戻金		171	-	280
持分法による投資利益		12	-	34
支払利息		7,783	11,122	18,473
株式交付費		-	216	-
為替差損益		-	994	-
固定資産売却益		2,921	-	7,009
固定資産売却損		-	-	59
固定資産除却損		-	363	1,087
営業所移転費用		2,811	-	4,306
営業所移転費用引当金繰入額		1,600	-	-
事業譲渡益		-	28,456	-
店舗閉鎖損失		-	2,551	5,469
損害賠償金		1,147	-	-
売上債権の増加額		600,656	679,238	498,539
たな卸資産の減少額(増加額)		46,010	225,932	106,590
その他流動資産の減少額(増加額)		42,016	10,150	2,293
保証金の減少額		32,657	3,913	35,717
仕入債務の増加額(減少額)		407,590	193,460	387,680
未払消費税等の増加額(減少額)		31,079	22,253	60,508
その他流動負債の増加額(減少額)		57,175	43,402	68,238
その他固定負債の減少額		4,874	258	5,454
その他		186	678	2,428
小計		173,804	434,363	117,646
利息及び配当金の受取額		1,218	1,192	2,093
利息の支払額		10,096	12,240	20,188
損害賠償金の支払額		1,747	-	3,271
法人税等の支払額		10,895	75,561	10,988
還付法人税等の受取額		29,761	-	29,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,564	520,972	115,054

		前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,000	6,000	17,000
定期預金の払戻による収入		32,000	62,000	32,000
貸付けによる支出		2,000	-	2,000
貸付金の回収による収入		3,714	1,096	6,903
新規連結子会社の取得による支出		18,410	-	18,410
営業所移転による支出		2,811	-	4,306
店舗閉鎖による支出		-	5,020	-
有形固定資産の取得による支出		56,522	45,816	69,283
無形固定資産の取得による支出		9,077	221	9,067
有形固定資産の売却による収入		2,921	11,546	9,041
敷金等の増減額		3,253	2,324	6,370
事業譲渡による収入		-	28,456	-
保険解約による収入		2,013	-	2,122
その他		-	-	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,425	48,365	51,714
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増価額		600,000	548,367	666,600
長期借入金の返済による支出		129,598	131,716	258,224
配当金の支払額		29,044	74	29,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,357	416,576	379,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		308	2,304	385
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		218,675	58,334	442,863
現金及び現金同等物の期首残高		571,414	1,014,278	571,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	790,089	955,943	1,014,278

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)														
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賽?睦通信設備有限公司 株式会社アレックシステムサー ビス 上記のうち(株)アレックシステム サービスについては、平成18年10 月2日付で同社の株式を取得し たため連結の範囲に含めており ます。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賽?睦通信設備有限公司 株式会社アレックシステムサー ビス	連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賽?睦通信設備有限公司 株式会社アレックシステムサー ビス 上記のうち(株)アレックシステムサ ービスについては、平成18年10月 2日付で同社の株式を取得したた め連結の範囲に含めております。														
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 上海賽?茂有限公司 (2) 上海賽?茂有限公司について は、中間連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく中間財務諸表 を使用しております。		(1) 持分法適用の関連会社数 0社 上海賽?茂有限公司について は、当連結会計年度に清算結 了しております。														
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>大連賽?睦通信設備有 限公司</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社アレックシス テムサービス</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっ て、これらの会社については、中間 連結決算日現在で実施した仮決算 に基づく中間財務諸表を使用して おります。</p>	会社名	中間 決算日	大連賽?睦通信設備有 限公司	6月30日	株式会社アレックシス テムサービス	6月30日	連結子会社の中間決算日が中間連 結決算日と異なる会社は次のとお りであります。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">中間 決算日</td> </tr> <tr> <td>大連賽?睦通信設備有 限公司</td> <td style="text-align: right;">6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっ て、この会社については、中間連結 決算日現在で実施した仮決算に基 づく中間財務諸表を使用しており ます。</p>	会社名	中間 決算日	大連賽?睦通信設備有 限公司	6月30日	連結子会社の決算日が連結決算日 と異なる会社は次のとおりであ ります。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">決算日</td> </tr> <tr> <td>大連賽?睦通信設備有 限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、 この会社については、連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。なお、当 連結会計年度において、(株)アレック システムサービスの決算日を12月 31日より9月30日に変更いたしま した。なお、この決算日変更による 連結財務諸表に与える影響は軽微 であります。</p>	会社名	決算日	大連賽?睦通信設備有 限公司	12月31日
会社名	中間 決算日																
大連賽?睦通信設備有 限公司	6月30日																
株式会社アレックシス テムサービス	6月30日																
会社名	中間 決算日																
大連賽?睦通信設備有 限公司	6月30日																
会社名	決算日																
大連賽?睦通信設備有 限公司	12月31日																
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材 料 移動平均法による低価法を 採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、 主として定率法を、また、在外 連結子会社は、主として定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 イ 建物及び構築物 15年～39年 ロ 機械装置及び運搬具 2年～7年 ハ 工具器具備品 2年～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材 料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 たな卸資産 同左商品、製品、仕掛品及び 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 同左														

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 株式会社ケーイーエスは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>営業所移転費用引当金 株式会社ケーイーエスは、営業所移転費用の支払いに備えるため、将来発生が見込まれる金額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 株式会社アレックシステムサービスは、翌連結会計年度に閉鎖することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、8年間の均等償却をしております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「建物附属設備」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「建物及び構築物」と表示しております。これにより「建物及び構築物」が10,601千円増加し、「建物附属設備」が同額減少しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「債権譲渡損」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「債権譲渡損」は761千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」「営業権償却」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 95,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 91,454千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は71,499千円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 49,236千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は86,442千円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 95,591千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は80,602千円であります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれて降ります。</p> <p>受取手形 510千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 557,199千円</p> <p>福利厚生費 75,100</p> <p>旅費交通費 52,232</p> <p>広告費 18,738</p> <p>通信費 32,141</p> <p>賃借料 96,558</p> <p>業務委託費 21,832</p> <p>研究開発費 254,826</p> <p>貸倒引当金繰入 6,542</p> <p>減価償却費 38,611</p> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,921千円</p> <p>4</p>	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 441,370千円</p> <p>研究開発費 430,691</p> <p>製品保証引当金繰入 13,552</p> <p>額</p> <p>貸倒引当金繰入 2,206</p> <p>減価償却費 26,274</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 363千円</p>	<p>1 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <p>商品評価損 58,598千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,103,169千円</p> <p>研究開発費 504,311</p> <p>製品保証引当金繰入 27,170</p> <p>額</p> <p>貸倒引当金繰入 8,894</p> <p>減価償却費 77,188</p> <p>3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,067千円</p> <p>工具器具備品 2,942</p> <p>4 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 856千円</p> <p>工具器具備品 230</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)												
<p>5</p> <p>6 提出会社の個別財務諸表上、連結子会社（株式会社アレックシステムサービス）株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p>	<p>5</p> <p>6</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="986 309 1358 526"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>群馬県前橋市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たり、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、店舗については店舗ごとに独立の資産グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産及び店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に36,564千円計上しました。その内訳は建物及び構築物 5,413千円、ソフトウェア14,320千円、工具器具備品16,830千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 提出会社の個別財務諸表上、連結子会社（株式会社アレックシステムサービス）株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア、工具器具備品	群馬県前橋市	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品
場所	用途	種類												
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア												
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア、工具器具備品												
群馬県前橋市	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,676	-	-	53,676
合計	53,676	-	-	53,676
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月16日 定時株主総会	普通株式	29,521	550	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,676	-	-	53,676
合計	53,676	-	-	53,676
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
普通株式(注)	53,676	-	-	53,676
合計	53,676	-	-	53,676
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月16日 定時株主総会	普通株式	29,521	550	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="140 340 539 465"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>889,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>99,558</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>790,089</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	889,648千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	99,558	現金及び現金同等物	<u>790,089</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="576 340 970 465"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,010,503千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>54,559</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>955,943</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,010,503千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	54,559	現金及び現金同等物	<u>955,943</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="1011 340 1402 465"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,124,836千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超え る定期預金</td> <td>110,558</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,014,278</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,124,836千円	預入期間が3か月を超え る定期預金	110,558	現金及び現金同等物	<u>1,014,278</u>
現金及び預金勘定	889,648千円																			
預入期間が3か月を超え る定期預金	99,558																			
現金及び現金同等物	<u>790,089</u>																			
現金及び預金勘定	1,010,503千円																			
預入期間が3か月を超え る定期預金	54,559																			
現金及び現金同等物	<u>955,943</u>																			
現金及び預金勘定	1,124,836千円																			
預入期間が3か月を超え る定期預金	110,558																			
現金及び現金同等物	<u>1,014,278</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	7,993	1,865	6,128	建物及び構築物	7,993	3,463	4,530	建物及び構築物	7,993	2,664	5,328
機械装置及び運搬具	2,970	82	2,888	機械装置及び運搬具	982	354	627	機械装置及び運搬具	982	191	791
工具器具備品	56,078	16,565	39,512	工具器具備品	91,649	31,882	59,767	工具器具備品	68,443	24,419	44,023
ソフトウェア	1,260	140	1,120	ソフトウェア	5,222	1,004	4,127	ソフトウェア	4,172	398	3,773
合計	68,302	18,653	49,649	合計	105,848	30,705	69,142	合計	81,592	27,674	53,917
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,108千円 1年超 45,667千円 合計 66,776千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,189千円 1年超 51,734千円 合計 81,923千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,897千円 1年超 43,377千円 合計 68,275千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,722千円 減価償却費相当額 6,216千円 支払利息相当額 716千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,149千円 減価償却費相当額 15,755千円 支払利息相当額 1,674千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,143千円 減価償却費相当額 17,781千円 支払利息相当額 1,914千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損出はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年 3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年 9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が修正されましたが、下記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年3月21日 Stock・オプション	平成12年12月8日 Stock・オプション	平成16年12月18日 Stock・オプション	平成17年12月17日 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 F C加盟店法人7名 F C加盟店取締役8名 F C加盟店従業員18名 営業委託個人事業主 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 F C加盟店法人8名 F C加盟店取締役26名 F C加盟店従業員27名
Stock・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株	普通株式 1,199株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月18日	平成17年12月17日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自平成12年3月21日 至平成15年3月21日	自平成12年12月8日 至平成15年12月8日	自平成16年12月18日 至平成18年12月18日	自平成17年12月17日 至平成19年12月17日
権利行使期間	自平成15年3月22日 至平成22年3月21日	自平成15年12月9日 至平成22年12月8日	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年3月21日 ストック・オプション	平成12年12月8日 ストック・オプション	平成16年12月18日 ストック・オプション	平成17年12月17日 ストック・オプション
権利確定前（株）	-	-	-	-
当連結会計年度首	-	-	-	905
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	38
権利確定	-	-	-	867
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）	276	120	727	-
当連結会計年度首	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	867
権利行使	-	-	-	-
失効	36	-	107	143
未行使残	240	120	620	724

単価情報

	平成12年3月21日 ストック・オプション	平成12年12月8日 ストック・オプション	平成16年12月18日 ストック・オプション	平成17年12月17日 ストック・オプション
権利行使価格（円）	66,667	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日） （注）	-	-	-	-

（注）会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,126,539	2,189,250	161,636	5,477,425	-	5,477,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,435	15,014	17,449	17,449	-
計	3,126,539	2,191,685	176,650	5,494,874	17,449	5,477,425
営業費用	3,036,243	1,967,788	175,103	5,179,134	272,586	5,451,720
営業利益	90,296	223,897	1,547	315,740	290,035	25,704

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
その他事業	インターネット関連サービス、各種回線取次ぎ、その他営業受託、DMC事業(大連)等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,586千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,778,530	2,689,298	172,278	5,640,107	-	5,640,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	900	31,711	32,611	32,611	-
計	2,778,530	2,690,198	203,989	5,672,718	32,611	5,640,107
営業費用	2,562,547	2,504,761	139,875	5,207,184	314,971	5,522,155
営業利益	215,983	185,437	64,114	465,534	347,582	117,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
その他事業	インターネット関連サービス、各種回線取次ぎ、DMC事業(大連)等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は314,971千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	6,319,880	5,355,420	241,652	11,916,952	-	11,916,952
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,640	48,953	51,593	51,593	-
計	6,319,880	5,358,060	290,605	11,968,546	51,593	11,916,952
営業費用	6,058,948	4,814,980	210,005	11,083,933	693,766	11,777,699
営業利益(又は営業損失())	260,932	543,080	80,600	884,612	745,359	139,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
営業代行事業	各種回線取次ぎ、その他営業受託
その他事業	インターネット関連サービス、各種回線取次ぎ、その他営業受託、DMC事業(大連)等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は693,766千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産 額 13,746.14円	1株当たり純資産 額 15,424.73円	1株当たり純資産 額 14,527.20円
1株当たり中間純 損失金額 655.90円	1株当たり中間純 利益金額 947.67円	1株当たり当期純 利益金額 120.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又 は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	35,206	50,867	6,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	35,206	50,867	6,491
期中平均株式数(株)	53,676	53,676	53,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第 280条ノ19の規定に基づ く新株引受権の数396個。 旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権の数1,695 個)	新株予約権(旧商法第 280条ノ19の規定に基づ く新株引受権の数360個。 旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権の数1,344 個)	新株予約権(旧商法第 280条ノ19の規定に基づ く新株引受権の数396個。 旧商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権の数1,632 個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンのカウネット事業に関する当社への承継について

平成20年2月22日開催の当社取締役会において、平成20年4月1日を期して、ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンが行っているカウネット事業を吸収分割の方法により承継することを決議し、平成20年4月1日にこれを実行いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は中小企業にあらゆる商品とサービスを提供するワンストップサービスカンパニーの実現を目指しており、カウネット事業の承継により、当社サービス内容が拡充できます。また、その顧客基盤と当社の顧客属性が共通していることから、事業シナジーが発揮できるものと考えております。

(2) 会社分割の要旨

ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンの両社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

(3) 分割に係る割当ての内容

当社は、普通株式を新たに発行し、ウォーターワン株式会社に4,049株、有限会社サイバーワンに2,700株を割当交付。

(4) 承継会社が承継する権利義務

ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンが有する本件事業を遂行するために必要な契約上の地位等の権利義務(但し労働契約を除く。)を承継。

資産・負債の承継はありません。

(5) 承継する部門の直近事業年度の売上高及び営業利益

単位(千円)

	ウォーターワン株式会社	有限会社サイバーワン
売上高	88,347	202,691
売上総利益	12,591	29,195
営業利益	8,368	18,363

2. ストックオプションの付与について

当社は、平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議及び平成20年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、新株予約権を下記のとおり付与しております。

(1) 新株予約権の発行日 平成20年4月30日

(2) 新株予約権の発行数 1,220個

(3) 新株予約権の目的である株式総数 1,220株

(4) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
1株当たり 25,000円

(5) 新株予約権の発行価額の総額 30,500,000円

(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額
15,250,000円(1株当たり 12,500円)

(7) 新株予約権の行使期間 平成22年4月19日から平成27年4月18日まで

3. 共同会社分割による純粋持株会社への移行、及びグループ事業統合、並びに商号の変更について

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、平成20年10月1日を目途に、共同会社分割（新設分割）の方式による会社分割を行い、新設する子会社に当社の事業及び株式会社ケーイーエスが行う情報通信機器の代理店販売事業を承継させることを決議いたしました。これにより、当社は純粋持株会社へ移行しますが、商号につきましては「レカムホールディングス株式会社（予定）」に変更し、引き続き持株会社として上場会社となる予定です。なお、共同会社分割の計画、定款の一部変更による商号変更につきましては、平成20年8月11日開催予定の弊社臨時株主総会において承認決議がなされることを条件としております。

（1）会社分割の目的

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップ・サービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM&Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

また、グループ会社である株式会社ケーイーエスは、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりますが、代理店販売事業につきましては当社が行う情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社ケーイーエスの代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたします。

（2）会社分割の要旨

分割の日程

分割決定取締役会	平成20年6月10日
分割基本合意書締結	平成20年6月27日（予定）
分割契約締結	平成20年6月27日（予定）
株主総会基準日	平成20年6月25日（予定）
分割承認株主総会（臨時株主総会）	平成20年8月11日（予定）
分割の予定日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）

分割方式

当社及び株式会社ケーイーエスを分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社（予定）」を承継会社とする共同会社分割（新設分割）です。

分割に係る割当ての内容

未定であります。

分割に係る割当ての内容の算定根拠等

未定であります。

分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社であるレカム株式会社が発行し、分割会社従業員に割り当てた新株予約権の一部について、承継会社に雇用契約が承継される分割会社従業員が当該承継後も引き続き新株予約権を行使できるようにするため、その行使条件の一部変更を平成20年8月11日開催予定の臨時株主総会に付議する予定であります。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割計画書の定めるところに従い、分割期日における当社及び株式会社ケーイーエスの分割対象事業に係る資産、負債その他の権利義務を承継します。

債務履行の見込み

当社、株式会社ケーイーエス及び共同会社分割設立会社とともに、分割期日以降の債務履行の見込みについては問題ないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成20年3月31日現在)	分割会社 (平成20年3月31日現在)	共同新設会社 (平成20年10月1日予定)
1)商号	レカム株式会社 (レカムホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社ケーイーエス	レカム株式会社
2)事業内容	情報通信機器等の販売、リース	通信機器等の開発、製造、販売	情報通信機器等の販売、リース
3)設立年月日	平成6年9月30日	昭和46年5月21日	平成20年10月1日(予定)
4)本店所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤秀博	代表取締役社長 伊藤秀博	代表取締役社長 伊藤秀博
6)資本金	545百万円	301百万円	未定
7)発行済株式数	53,676株	60,000株	未定
8)純資産	843百万円 (連結)	380百万円	未定
9)総資産	4,134百万円(連結)	2,680百万円	未定
10)決算期	9月30日	9月30日	9月30日
11)従業員数	338名(連結)	129名	未定
12)主要取引先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) 京セラミタジャパン(株) オリックス(株)等	(株)ウィルコム 東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株)等	未定
13)大株主および持株比率	伊藤秀博 16.02% 嶋津良智 9.70% サイボウズ株式会社 9.32% 岩田英作 9.28%	当社100%	未定
14)主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)りそな銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)りそな銀行	未定
15)当事会社との関係等	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	当社は株式会社ケーイーエス株式の100%を保有しております。 当社の代表取締役社長伊藤秀博が株式会社ケーイーエスの代表取締役社長を、取締役高瀬昇幸、取締役砥綿正博の2名が株式会社ケーイーエスの取締役を、常勤監査役松澤清太郎が株式会社ケーイーエスの監査役をそれぞれ兼務しております。 当社から株式会社ケーイーエスに対して情報通信機器を販売(年間取引額約200百万円)するほか、経営指導料を受領しております(年間約30百万円)。 株式会社ケーイーエスは当社の子会社であり、関連当事者に該当しません。	

(単位:百万円、1株当たり指標の単位は円)

16)最近3期間の業績	レカム株式会社(連結)			株式会社ケーイーエス(単体)		
	平成17年 9月期定	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
売上高	5,234	6,355	11,916	2,279	1,531	6,913
営業利益	171	430	139	4	248	337
経常利益	175	440	116	2	248	319
当期純利益	99	601	6	1	268	294
1株当たり当期純利益	1,921.23	11,749.47	120.93	30.78	4,483.09	4,913.67
1株当たり配当金	900.0	550.0	-	-	-	366.67
1株当たり純資産	21,773.45	14,935.84	14,527.2	5,406.27	923.17	5,837.18

(注)1. レカム株式会社は平成18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月期の業績数値は、単体の数値を記載しております。

2. 株式会社ケーイーエスの平成18年3月期業績数値は当社が同社株式取得前のものであります。

3. 株式会社ケーイーエスの平成18年9月期業績数値は決算期変更のため6ヶ月決算の数値となっております。

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社の情報通信機器販売事業及び株式会社ケーイーエスの代理店販売事業

分割する部門の経営成績

(単位:百万円)

	レカム株式会社(分割会社)			株式会社ケーイーエス(分割会社)		
	本件事業 (A)	全体 (B)	比率 (A)/(B)×100	本件事業 (A)	全体 (B)	比率 (A)/(B)×100
売上高	4,348	4,348	100.0%	1,555	6,913	22.5%
売上総利益	1,088	1,088	100.0%	255	1,375	18.6%
営業利益	-	214	-	13	337	3.9%
経常利益	-	129	-	15	319	5.0%

(注)1.レカム株式会社(分割会社)につきましては、分割する事業に係る経費を現時点では確定できないため、売上高及び売上総利益のみ記載しております。

分割する資産、負債の項目及び金額

分割する資産、負債の項目及び金額につきましては、現時点では未定です。

(5) 新設分割新設会社の状況 [吸収分割承継会社の状況]

商号 レカム株式会社(予定)

事業内容 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務

情報通信機器の設置工事及び保守・管理業務

情報処理サービス業並びに情報提供サービス業

本店所在地 東京都中央区勝どき三丁目12番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 伊藤秀博

資本金 未定

決算期 9月30日

(6) 会社分割後の上場会社の状況

商号 分割後の上場会社であるレカム株式会社は平成20年10月1日にレカムホールディング

クス株式会社に商号変更する予定です。

事業内容 子会社・関連会社の経営管理・指導

本店所在地 東京都中央区勝どき三丁目12番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 伊藤秀博

資本金 545百万円

純資産 未定

総資産 未定

決算期 9月30日

(7) 会計処理の概要

承継会社は当社の完全子会社となる予定であり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行います。そのため、損益への影響はありません。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

(8) 今後の見通し

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場企業となるとともに、グループ全体のシナジーを最大化する事業戦略の策定、並びに経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェック等の機能を担い、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

本件分割は、当社及び当社の100%子会社である株式会社ケーイーエスとの共同会社分割であり、承継会社も当社の100%子会社となるため、本件分割が連結経営成績及び連結財政状態に与える影響は軽微であります。

また、当社単体業績につきましては、本件分割後の当社の収入は、子会社・関係会社からの配当収入、グループ経営指導料等になり、費用は持株会社機能に関わるものを中心とする予定であります。

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	294,649		143,038		268,146	
2.売掛金		464,565		571,628		501,987	
3.たな卸資産		94,772		62,178		48,030	
4.その他		86,385		98,381		84,904	
貸倒引当金		9,134		10,146		7,931	
流動資産合計			931,239 46.5		865,080 47.3		895,137 47.4
固定資産							
1.有形固定資産	2	33,341		10,628		12,974	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		149,756		88,693		107,395	
(2)その他		3,242		3,242		3,242	
計		152,999		91,935		110,637	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		772,247		759,274		759,274	
(2)その他		114,489		102,602		112,763	
貸倒引当金		831		2,007		1,251	
計		885,905		859,870		870,787	
固定資産合計			1,072,246 53.5		962,434 52.7		994,399 52.6
資産合計			2,003,485 100.0		1,827,514 100.0		1,889,536 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	364,890		332,077		349,416	
2. 短期借入金		100,000		223,300		166,600	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		172,796		154,396		172,796	
4. 預り金		120,147		147,970		158,388	
5. その他	3	103,713		91,008		111,873	
流動負債合計		861,546	43.0	948,753	51.9	959,074	50.7
固定負債							
1. 長期借入金		162,741		8,345		79,143	
2. 長期預り金		1,600		1,500		1,650	
固定負債合計		164,341	8.2	9,845	0.6	80,793	4.3
負債合計		1,025,887	51.2	958,598	52.5	1,039,867	55.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		545,250	27.2	545,250	29.8	545,250	28.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		513,882		-		513,882	
(2) その他資本剰余金		-		294,415		-	
資本剰余金合計		513,882	25.6	294,415	16.1	513,882	27.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,003		10,003		10,003	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		91,537		19,247		219,467	
利益剰余金合計		81,534	4.0	29,250	1.6	209,463	11.1
株主資本合計		977,598	48.8	868,915	47.5	849,668	45.0
純資産合計		977,598	48.8	868,915	47.5	849,668	45.0
負債純資産合計		2,003,485	100.0	1,827,514	100.0	1,889,536	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,140,997	100.0		2,032,390	100.0		4,348,620	100.0
売上原価	1		1,586,757	74.1		1,520,321	74.8		3,259,791	75.0
売上総利益			554,240	25.9		512,069	25.2		1,088,829	25.0
販売費及び一般管理費	2		650,799	30.4		530,466	26.1		1,303,097	29.9
営業利益(損失)			96,559	4.5		18,396	0.9		214,268	4.9
営業外収益	3		49,395	2.3		52,287	2.6		90,132	2.0
営業外費用	4		1,997	0.1		4,222	0.2		4,879	0.1
経常利益(損失)			49,161	2.3		29,667	1.5		129,016	3.0
特別損失	5		38,512	1.8		8,614	0.5		81,377	1.8
税引前中間(当期)純利益(損失)			87,673	4.1		21,053	1.0		210,393	4.8
法人税、住民税及び事業税		7,935			1,806			13,144		
法人税等調整額		-	7,935	0.4	-	1,806	0.1	-	13,144	0.3
中間(当期)純利益(損失)			95,609	4.5		19,247	0.9		223,538	5.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	545,250	513,882	513,882	10,003	20,000	13,593	43,596	1,102,729	1,102,729
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					20,000	20,000	-	-	-
剰余金の配当						29,521	29,521	29,521	29,521
中間純損失						95,609	95,609	95,609	95,609
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,000	105,130	125,130	125,130	125,130
平成19年3月31日 残高 (千円)	545,250	513,882	513,882	10,003	-	91,537	81,534	977,598	977,598

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益剰 余金			利益 剰余金 合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	545,250	513,882	-	513,882	10,003	219,467	209,463	849,668	849,668	
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の取崩		513,882	513,882	-				-	-	
その他資本剰余金による 欠損補填			219,467	219,467		219,467	219,467	-	-	
中間純利益						19,247	19,247	19,247	19,247	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	513,882	294,415	219,467	-	238,714	238,714	19,247	19,247	
平成20年3月31日 残高 (千円)	545,250	-	294,415	294,415	10,003	19,247	29,250	868,915	868,915	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	545,250	513,882	513,882	10,003	20,000	13,593	43,596	1,102,729	1,102,729
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					20,000	20,000	-	-	-
剰余金の配当						29,521	29,521	29,521	29,521
当期純損失						223,538	223,538	223,538	223,538
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									-

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	20,000	233,060	253,060	253,060	253,060
平成19年9月30日 残高 (千円)	545,250	513,882	513,882	10,003	-	219,467	209,463	849,668	849,668

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法を採用 しております。	(1) 有価証券 関係会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 関係会社株式及び関係会社出資金 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 5～8年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 5～8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は法 人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5%に到達した会計年度の翌 会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上してお ります。 これにより損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備 15年 工具器具備品 5～8年 (固定資産の減価償却方法の 変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83 号)) に伴い、当連結会計期間 より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更して おります。 この変更に伴う損益への影響 は軽微であります。 なお、セグメント情報に与え る影響は、当該箇所に記載して おります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 少額固定資産(10万円以上20万円未満)については、均等償却(3年)をしております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 95,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 91,454千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,992千円</p> <p>3. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 49,236千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,229千円</p> <p>3. 消費税の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 81,053千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,639千円</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ケーイーエス</td> <td>300,000</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 ケーイーエス	300,000	債務保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ケーイーエス</td> <td>500,000</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 ケーイーエス	500,000	債務保証	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ケーイーエス</td> <td>500,000</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 ケーイーエス	500,000	債務保証
保証先	金額 (千円)	内容																		
株式会社 ケーイーエス	300,000	債務保証																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
株式会社 ケーイーエス	500,000	債務保証																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
株式会社 ケーイーエス	500,000	債務保証																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>1. 売上原価には、次のものが含まれております。 商品評価損 16,324千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 3,647千円 無形固定資産 28,041千円</p> <p>3. 営業外収益のうち主要なもの 経営指導料 31,864千円 受取利息 411千円 受取配当金 16,000千円</p> <p>4. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,937千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 37,364千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 2,312千円 無形固定資産 18,701千円</p> <p>3. 営業外収益のうち主要なもの 経営指導料 28,836千円 受取利息 471千円 受取配当金 22,000千円</p> <p>4. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,835千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの 損害賠償金 8,580千円</p>	<p>1. 売上原価には、次のものが含まれております。 商品評価損 55,450千円</p> <p>2. 減価償却実施額 有形固定資産 22,639千円 無形固定資産 159,020千円</p> <p>3. 営業外収益のうち主要なもの 経営指導料 69,024千円 受取利息 1,021千円 受取配当金 16,000千円</p> <p>4. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,672千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの 関係会社出資金評価損 50,337千円 固定資産除却損 31,040千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)				当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)				前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	7,993	1,865	6,128	建物附属設備	7,993	3,463	4,530	建物附属設備	7,993	2,664	5,328
工具器具備品	19,130	4,363	14,766	工具器具備品	18,874	8,078	10,796	工具器具備品	19,130	6,276	12,853
合計	27,123	6,228	20,894	合計	26,867	11,541	15,326	合計	27,123	8,941	18,182
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,301千円 1年超 15,902千円 合計 21,204千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,390千円 1年超 10,796千円 合計 15,753千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,371千円 1年超 13,199千円 合計 18,570千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,896千円 減価償却費相当額 2,712千円 支払利息相当額 297千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,882千円 減価償却費相当額 2,699千円 支払利息相当額 227千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,793千円 減価償却費相当額 5,424千円 支払利息相当額 560千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 18,212.94円	1株当たり純資産額 16,188.14円	1株当たり純資産額 15,829.57円
1株当たり中間純損失金額 1,781.22円	1株当たり中間純利益金額 552.70円	1株当たり当期純損失金額 4,164.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	95,609	19,247	223,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	95,609	19,247	223,538
期中平均株式数(株)	53,676	53,676	53,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数396個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,695個)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数360個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,344個)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数396個、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,632個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンのカウネット事業に関する当社への承継について

平成20年2月22日開催の当社取締役会において、平成20年4月1日を期して、ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンが行っているカウネット事業を吸収分割の方法により承継することを決議し、平成20年4月1日にこれを実行いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は中小企業にあらゆる商品とサービスを提供するワンストップサービスカンパニーの実現を目指しており、カウネット事業の承継により、当社サービス内容が拡充できます。また、その顧客基盤と当社の顧客属性が似通っていることから、事業シナジーが発揮できるものと考えております。

(2) 会社分割の要旨

ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンの両社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

(3) 分割に係る割当ての内容

当社は、普通株式を新たに発行し、ウォーターワン株式会社に4,049株、有限会社サイバーワンに2,700株を割当交付。

(4) 承継会社が承継する権利義務

ウォーターワン株式会社及び有限会社サイバーワンが有する本件事業を遂行するために必要な契約上の地位等の権利義務(但し労働契約を除く。)を承継。

資産・負債の承継はありません。

(5) 承継する部門の直近事業年度の売上高及び営業利益

単位(千円)

	ウォーターワン株式会社	有限会社サイバーワン
売上高	88,347	202,691
売上総利益	12,591	29,195
営業利益	8,368	18,363

2. ストックオプションの付与について

当社は、平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議及び平成20年4月18日開催の当社取締役会決議に基づき、新株予約権を下記のとおり付与しております。

(1) 新株予約権の発行日 平成20年4月30日

(2) 新株予約権の発行数 1,220個

(3) 新株予約権の目的である株式総数 1,220株

(4) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額
1株当たり 25,000円

(5) 新株予約権の発行価額の総額 30,500,000円

(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額
15,250,000円(1株当たり 12,500円)

(7) 新株予約権の行使期間 平成22年4月19日から平成27年4月18日まで

3. 共同会社分割による純粋持株会社への移行、及びグループ事業統合、並びに商号の変更について

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、平成20年10月1日を目途に、共同会社分割（新設分割）の方式による会社分割を行い、新設する子会社に当社の事業及び株式会社ケーイーエスが行う情報通信機器の代理店販売事業を承継させることを決議いたしました。これにより、当社は純粋持株会社へ移行しますが、商号につきましては「レカムホールディングス株式会社（予定）」に変更し、引き続き持株会社として上場会社となる予定です。なお、共同会社分割の計画、定款の一部変更による商号変更につきましては、平成20年8月11日開催予定の弊社臨時株主総会において承認決議がなされることを条件としております。

（1）会社分割の目的

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップ・サービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM&Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的事業提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

また、グループ会社である株式会社ケーイーエスは、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりますが、代理店販売事業につきましては当社が行う情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社ケーイーエスの代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたします。

（2）会社分割の要旨

分割の日程

分割決定取締役会	平成20年6月10日
分割基本合意書締結	平成20年6月27日（予定）
分割契約締結	平成20年6月27日（予定）
株主総会基準日	平成20年6月25日（予定）
分割承認株主総会（臨時株主総会）	平成20年8月11日（予定）
分割の予定日（効力発生日）	平成20年10月1日（予定）

分割方式

当社及び株式会社ケーイーエスを分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社（予定）」を承継会社とする共同会社分割（新設分割）です。

分割に係る割当ての内容

未定であります。

分割に係る割当ての内容の算定根拠等

未定であります。

分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社であるレカム株式会社が発行し、分割会社従業員に割り当てた新株予約権の一部について、承継会社に雇用契約が承継される分割会社従業員が当該承継後も引き続き新株予約権を行使できるようにするため、その行使条件の一部変更を平成20年8月11日開催予定の臨時株主総会に付議する予定であります。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割計画書の定めるところに従い、分割期日における当社及び株式会社ケーイーエスの分割対象事業に係る資産、負債その他の権利義務を承継します。

債務履行の見込み

当社、株式会社ケーイーエス及び共同会社分割設立会社とともに、分割期日以降の債務履行の見込みについては問題ないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成20年3月31日現在)	分割会社 (平成20年3月31日現在)	共同新設会社 (平成20年10月1日予定)
1)商号	レカム株式会社 (レカムホールディングス株式会社に商号変更予定)	株式会社ケー-イー-エス	レカム株式会社
2)事業内容	情報通信機器等の販売、リース	通信機器等の開発、製造、販売	情報通信機器等の販売、リース
3)設立年月日	平成6年9月30日	昭和46年5月21日	平成20年10月1日(予定)
4)本店所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	東京都中央区勝どき三丁目12番1号
5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤秀博	代表取締役社長 伊藤秀博	代表取締役社長 伊藤秀博
6)資本金	545百万円	301百万円	未定
7)発行済株式数	53,676株	60,000株	未定
8)純資産	843百万円 (連結)	380百万円	未定
9)総資産	4,134百万円(連結)	2,680百万円	未定
10)決算期	9月30日	9月30日	9月30日
11)従業員数	338名(連結)	129名	未定
12)主要取引先	東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株) 京セラミタジャパン(株) オリックス(株)等	(株)ウィルコム 東日本電信電話(株) 西日本電信電話(株)等	未定
13)大株主および持株比率	伊藤秀博 16.02% 嶋津良智 9.70% サイボウズ株式会社 9.32% 岩田英作 9.28%	当社100%	未定
14)主要取引銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)りそな銀行	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)りそな銀行	未定
15)当事会社との関係等	資本関係 人的関係 取引関係 関連当事者への該当状況	当社は株式会社ケーイーエスの100%を保有しております。 当社の代表取締役社長伊藤秀博が株式会社ケーイーエスの代表取締役社長を、取締役高瀬昇幸、取締役砥綿正博の2名が株式会社ケーイーエスの取締役を、常勤監査役松澤清太郎が株式会社ケーイーエスの監査役をそれぞれ兼務しております。 当社から株式会社ケーイーエスに対して情報通信機器を販売(年間取引額約200百万円)するほか、経営指導料を受領しております(年間約30百万円)。 株式会社ケーイーエスは当社の子会社であり、関連当事者に該当します。	

(単位:百万円、1株当たり指標の単位は円)

16)最近3期間の業績	レカム株式会社(連結)			株式会社ケーイーエス(単体)		
	平成17年 9月期定	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期
売上高	5,234	6,355	11,916	2,279	1,531	6,913
営業利益	171	430	139	4	248	337
経常利益	175	440	116	2	248	319
当期純利益	99	601	6	1	268	294
1株当たり当期純利益	1,921.23	11,749.47	120.93	30.78	4,483.09	4,913.67
1株当たり配当金	900.0	550.0	-	-	-	366.67
1株当たり純資産	21,773.45	14,935.84	14,527.2	5,406.27	923.17	5,837.18

(注)1. レカム株式会社は平成18年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月期の業績数値は、単体の数値を記載しております。

2. 株式会社ケーイーエスの平成18年3月期業績数値は当社が同社株式取得前のものであります。

3. 株式会社ケーイーエスの平成18年9月期業績数値は決算期変更のため6ヶ月決算の数値となっております。

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社の情報通信機器販売事業及び株式会社ケーイーエスの代理店販売事業

分割する部門の経営成績

(単位:百万円)

	レカム株式会社(分割会社)			株式会社ケーイーエス(分割会社)		
	本件事業 (A)	全体 (B)	比率 (A)/(B)×100	本件事業 (A)	全体 (B)	比率 (A)/(B)×100
売上高	4,348	4,348	100.0%	1,555	6,913	22.5%
売上総利益	1,088	1,088	100.0%	255	1,375	18.6%
営業利益	-	214	-	13	337	3.9%
経常利益	-	129	-	15	319	5.0%

(注)1.レカム株式会社(分割会社)につきましては、分割する事業に係る経費を現時点では確定できないため、売上高及び売上総利益のみ記載しております。

分割する資産、負債の項目及び金額

分割する資産、負債の項目及び金額につきましては、現時点では未定です。

(5) 新設分割新設会社の状況 [吸収分割承継会社の状況]

商号 レカム株式会社(予定)

事業内容 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務

情報通信機器の設置工事及び保守・管理業務

情報処理サービス業並びに情報提供サービス業

本店所在地 東京都中央区勝どき三丁目12番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 伊藤秀博

資本金 未定

決算期 9月30日

(6) 会社分割後の上場会社の状況

商号 分割後の上場会社であるレカム株式会社は平成20年10月1日にレカムホールディングス株式会社に商号変更する予定です。

事業内容 子会社・関連会社の経営管理・指導

本店所在地 東京都中央区勝どき三丁目12番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 伊藤秀博

資本金 545百万円

純資産 未定

総資産 未定

決算期 9月30日

(7) 会計処理の概要

承継会社は当社の完全子会社となる予定であり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行います。そのため、損益への影響はありません。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

(8) 今後の見通し

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場企業となるとともに、グループ全体のシナジーを最大化する事業戦略の策定、並びに経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェック等の機能を担い、グループとしての企業価値の最大化を図ってまいります。

本件分割は、当社及び当社の100%子会社である株式会社ケーイーエスとの共同会社分割であり、承継会社も当社の100%子会社となるため、本件分割が連結経営成績及び連結財政状態に与える影響は軽微であります。

また、当社単体業績につきましては、本件分割後の当社の収入は、子会社・関係会社からの配当収入、グループ経営指導料等になり、費用は持株会社機能に関わるものが中心となる予定であります。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成20年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府省令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月15日

レカム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月16日

レカム株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月15日

レカム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月16日

レカム株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網英道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。